平成 25 年8月 14 日

各　位

東京都渋谷区恵比寿一丁目 19 番 15 号
株 式 会 社 オ ウ ケ イ ウ ェ イ ヴ
代 表 取 締 役 社 長　兼　元　謙　任
(コード番号:3808　名証セントレックス)
問い合わせ先 取締役経営管理本部長　野 崎 正 徳
電 話 番 号　　０３－５７９３－１１９５

当社子会社の役員人事ならびに子会社管理体制に関するお知らせ

当社の連結子会社であります株式会社ブリックスの役員人事につきまして、平成２５年８月１３日開催の同社の臨時株主総会および取締役会において、下記のとおり役員人事に関して決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．　新役員体制　※新任取締役および監査役の略歴は２頁に記載のとおりであります。

氏　名	新　役　職　名	重要な兼職の状況
信國（のぶくに）　謙司（けんじ）	代表取締役社長（新任）	―
下大薗（しもおおぞの）　豊（ゆたか）	常務取締役 兼 営業アウトソーシング事業部長	―
高橋（たかはし）　慶親（よしちか）	取締役　経営管理本部長（新任）	―
吉川（よしかわ）　健一（けんいち）	取締役 兼 多言語 CRM 事業部長（新任）	―
真野（まの）　浩（ひろし）	取締役	コーデンテクノインフォ株式会社 代表取締役
兼元（かねもと）　謙任（かねとう）	取締役	株式会社オウケイウェイヴ 代表取締役社長
野崎（のざき）　正徳（まさのり）	取締役	株式会社オウケイウェイヴ 取締役　経営管理本部長
三木（みき）　靖城（やすき）	取締役	株式会社オウケイウェイヴ 経営企画本部長
佐藤（さとう）　敬幸（たかゆき）	監査役（新任）	株式会社オウケイウェイヴ 常勤監査役

２．　異動の理由

当社の連結子会社である株式会社ブリックスに対するガバナンス体制の強化のため、代表取締役社長の信國謙司と取締役経営管理本部長の高橋慶親を当社が選定し、両名は他の業務を兼任していない専任者として就任いたしました。また監査役につきましては、当社の監査役が子会社である株式会社ブリックスの監査役を兼務することで、連結グループとしての決算財務報告プロセス、業務プロセスなどの監査体制を強化してまいります。

事業の推進及び業務管掌につきましては、営業アウトソーシング事業については常務取締役として下大薗豊が、多言語 CRM 事業については取締役として吉川健一がそれぞれ事業の推進・強化にあたり、新体制を構築してまいります。

また、社外取締役として当社代表取締役兼元謙任ほか３名が引き続き業務執行の監督を行ってまいります。

(ご参考)

新任取締役および監査役の主な略歴

氏　　名	主な略歴
信 國 謙 司 (昭和36年５月26日生)	昭和60年３月 東京大学工学部物理工学科卒業。昭和60年４月 日本電信電話株式会社入社。平成４年５月 カリフォルニア大学バークレー校経営大学院（Haas School of Business）卒業。平成12年４月から東京めたりっく通信株式会社執行役員などを経て、平成23年７月よりNECビッグローブ株式会社ビジネスサービス事業部長、平成25年１月より株式会社ビジネス・アーキテクツにて管理本部長。平成25年８月当社から株式会社ブリックスへ出向。
高 橋 慶 親 (昭和52年５月６日生)	平成12年10月公認会計士二次試験に合格。平成13年４月に中央青山監査法人入所。平成21年２月 株式会社レックス・ホールディング特別顧問に就任しCFO機能を担うなど、様々な事業会社の管理部門強化に従事。平成25年７月当社から株式会社ブリックスへ出向。
吉 川 健 一 (昭和43年12月15日生)	平成22年８月 株式会社ブリックス入社、執行役員コンタクトセンター事業部部長。平成25年４月より株式会社ブリックス多言語CRM事業部事業部長（現任）。
佐 藤 敬 幸 (昭和25年２月３日生)	平成12年12月より株式会社ケアネット監査役。平成17年９月に当社常勤監査役就任（現任）。

３．　子会社管理体制について

今後につきましては、当社グループにおける子会社管理の強化を行うとともに、企業買収時においてはさらに十分な調査を行い、内部統制面での様々なリスクの可能性を想定した上で慎重に取り組みます。具体的には次のとおりです。

（１）経営陣および財務報告に係る担当者へのコンプライアンス教育実施

子会社の取締役をはじめ、グループ全体の役員、従業員に対し内部統制システムの重要性を教育研修し、コンプライアンス意識の徹底を図ります。

（２）グループ経営及び経理体制の強化

株式会社ブリックスについては前掲のとおりですが、他の子会社についても当社が経営及び経理業務に関わる形態をとってまいります。また、子会社経理部門の要員のスキル、作業分担などを見直し、当社連結決算作業フローのすみやかな実行に十分な体制を組めるよう、強化をいたします。

（３）当社による毎月の総勘定元帳、債権債務内容チェック

月次決算において、子会社内でのダブルチェックにとどまらず、当社経理部門による総勘定元帳および債権債務内容に関する直接のチェックを実施することで透明性の維持に努めます。

（４）当社監査役によるチェック強化

グループ各社の決算財務報告プロセス、業務プロセスの状況確認を毎月定期的に行うとともに、各社取締役会への出席、内部監査の立会いを行います。

（５）当社による直接の内部監査

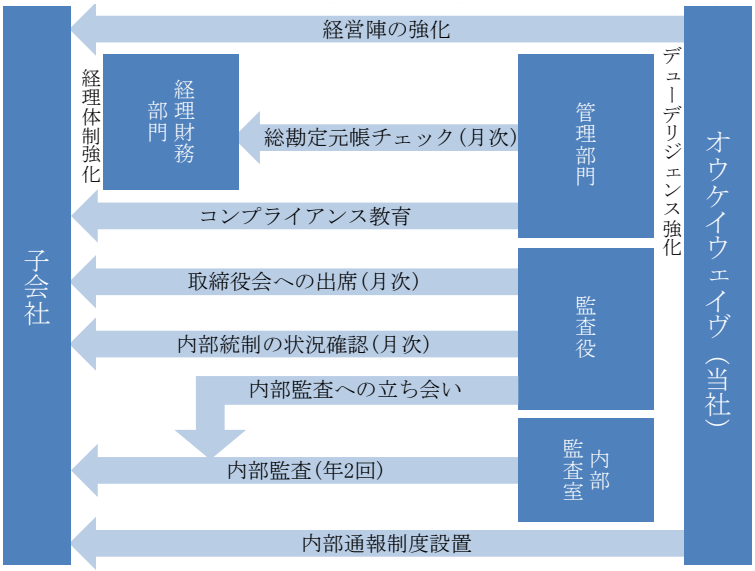
当社内部監査室によるグループ各社への直接の内部監査を年２回定期的に実施することで、コーポレートガバナンスの実効性をチェックします。

（６）内部通報制度の設置

子会社従業員も利用できる通報窓口を当社内に開設し、通報者保護を含めその主旨と利用方法を周知することでコンプライアンス経営の強化を図ります。

（７）今後の買収時のチェック項目強化

これまでも行っていた企業買収時の財務、法務等デューデリジェンスのチェック項目について、より詳細に企業実態をつかめるよう内容強化してまいります。



以　上